

光菱電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第2季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號9樓之7

電話：(02)2698-1143

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~41		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	41~43		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43~44		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	44~46		二八~二九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47、49~ 52、56		三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47，53		三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47，54~55		三十
	(十四) 部 門 資 訊	47~48		三一

會計師核閱報告

光菱電子股份有限公司 公鑒：

前 言

光菱電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光菱電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 俊 宏

陳俊宏

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

會計師 黃 秀 椿

黃秀椿

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 8 月 11 日

民國 114 年 6 月 30 日 暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	587,365	18	\$	445,857	13	\$	453,266	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及八）		297	-		-	-		-	-
1140	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註四、七及二七）		33,027	1		35,742	1		52,333	2
1150	應收票據－淨額（附註四及十）		178,128	6		218,076	6		180,633	7
1170	應收帳款－淨額（附註四及十）		693,593	21		631,571	19		717,201	26
1180	應收帳款－關係人淨額（附註四、十及二六）		200,721	6		257,079	8		9,854	-
1200	其他應收款（附註四、十及二六）		6,785	-		457	-		919	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二二）		96	-		58	-		-	-
1300	存貨－淨額（附註十一）		407,775	12		409,156	12		405,848	15
1479	其他流動資產		13,544	-		9,079	-		7,957	-
11XX	流動資產總計		2,121,331	64		2,007,075	59		1,828,011	66
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註四及九）		625,945	19		757,243	22		492,212	18
1550	採用權益法之投資（附註十三）		300,540	9		392,335	12		216,858	8
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二七）		78,054	3		77,629	2		79,563	3
1755	使用權資產（附註十五）		29,652	1		17,102	1		22,531	1
1760	投資性不動產（附註十六及二七）		16,989	1		17,309	1		17,629	-
1821	其他無形資產		3,613	-		4,534	-		5,433	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二二）		77,482	2		84,944	2		94,096	3
1900	其他非流動資產（附註十）		37,367	1		37,133	1		33,158	1
15XX	非流動資產總計		1,169,642	36		1,388,229	41		961,480	34
1XXX	資 產 總 計	\$	3,290,973	100	\$	3,395,304	100	\$	2,789,491	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註四、十七及二七）	\$	522,817	16	\$	446,558	13	\$	353,263	13
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及八）		1,544	-		-	-		-	-
2150	應付票據（附註四）		-	-		-	-		108	-
2170	應付帳款（附註四）		421,211	13		318,784	10		296,267	11
2180	應付帳款－關係人（附註四及二六）		4,589	-		1,325	-		-	-
2200	其他應付款（附註四、十八及二六）		110,166	3		81,096	3		97,011	4
2230	本期所得稅負債（附註四及二二）		9,925	-		1,516	-		6,063	-
2280	租賃負債－流動（附註十五）		12,046	1		9,535	-		13,285	-
2399	其他流動負債		5,489	-		4,496	-		7,104	-
21XX	流動負債總計		1,087,787	33		863,310	26		773,101	28
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）		128,042	4		139,064	4		137,449	5
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		17,764	-		7,707	-		9,465	-
2645	存入保證金（附註四）		284	-		284	-		284	-
25XX	非流動負債總計		146,090	4		147,055	4		147,198	5
2XXX	負債總計		1,233,877	37		1,010,365	30		920,299	33
	歸屬於本公司業主之權益（附註二十）									
3100	股本		518,103	16		518,103	15		518,103	18
	資本公積									
3210	發行溢價		49,000	2		49,000	2		49,000	2
3235	認列對子公司所有權權益變動數		1,146	-		1,146	-		1,146	-
3260	採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數		611	-		611	-		611	-
3200	資本公積總計		50,757	2		50,757	2		50,757	2
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		324,741	10		313,086	9		313,086	11
3320	特別盈餘公積		73,746	2		73,746	2		73,746	3
3350	未分配盈餘		799,791	24		844,501	25		778,059	28
3300	保留盈餘總計		1,198,278	36		1,231,333	36		1,164,891	42
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	60,443)	(2)		2,720	-	(	5,962)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		345,715	11		576,930	17		136,398	5
3400	其他權益總計		285,272	9		579,650	17		130,436	5
31XX	本公司業主之權益總計		2,052,410	63		2,379,843	70		1,864,187	67
36XX	非控制權益		4,686	-		5,096	-		5,005	-
3XXX	權益總計		2,057,096	63		2,384,939	70		1,869,192	67
	負債與權益總計	\$	3,290,973	100	\$	3,395,304	100	\$	2,789,491	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖順榮

經理人：陳建龍

會計主管：張振成

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二六）								
4110	銷貨收入	\$ 893,129	100	\$ 687,948	99	\$ 1,736,922	100	\$ 1,334,292	100
4170	銷貨退回	(226)	-	(701)	-	(648)	-	(756)	-
4190	銷貨折讓	(2,390)	-	(6,331)	(1)	(3,762)	-	(7,354)	(1)
4100	銷貨收入淨額	890,513	100	680,916	98	1,732,512	100	1,326,182	99
4800	其他營業收入	1,994	-	10,781	2	3,964	-	14,541	1
4000	營業收入合計	892,507	100	691,697	100	1,736,476	100	1,340,723	100
5110	銷貨成本（附註十一及二六）	749,360	84	574,339	83	1,483,881	86	1,149,569	86
5900	營業毛利	143,147	16	117,358	17	252,595	14	191,154	14
	營業費用（附註四、十、十五及二一）								
6100	推銷費用	31,048	3	38,319	6	70,525	4	74,328	5
6200	管理費用	32,927	4	37,745	5	67,354	4	71,149	5
6300	研究發展費用	8,756	1	11,969	2	21,699	1	22,450	2
6000	營業費用合計	72,731	8	88,033	13	159,578	9	167,927	12
6900	營業淨利	70,416	8	29,325	4	93,017	5	23,227	2
	營業外收入及支出（附註十三、十六及二一）								
7100	利息收入	1,915	-	2,831	-	3,157	-	5,139	-
7010	其他收入	11,678	1	11,248	2	12,542	1	12,991	1
7020	其他利益及損失	(70,514)	(8)	2,727	-	(60,634)	(4)	21,857	2
7050	財務成本	(2,513)	-	(1,720)	-	(4,972)	-	(3,949)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(83)	-	(164)	-	(298)	-	(382)	-
7000	營業外收入及支出合計	(59,517)	(7)	14,922	2	(50,205)	(3)	35,656	3
7900	稅前淨利	10,899	1	44,247	6	42,812	2	58,883	5
7950	所得稅費用（附註四及二二）	12,151	1	10,883	1	18,812	1	10,816	1
8200	本期淨（損）利	(1,252)	-	33,364	5	24,000	1	48,067	4
	其他綜合（損）益（附註十三、二十及二二）								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(6,175)	(1)	(7,852)	(1)	(145,563)	(8)	6,497	1
8320	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額－透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(2,160)	-	(21)	-	(85,647)	(5)	3,960	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	43	-	1	-	74	-	13	-
8310	後續可能重分類至損益之項目：	(8,292)	(1)	(7,872)	(1)	(231,136)	(13)	10,470	1
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(94,287)	(11)	8,813	1	(79,507)	(5)	28,011	2
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	18,734	2	(1,749)	-	15,791	1	(5,549)	(1)
8360		(75,553)	(9)	7,064	1	(63,716)	(4)	22,462	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(83,845)	(10)	(808)	-	(294,852)	(17)	32,932	2
8500	本期綜合（損）益總額	(\$ 85,097)	(10)	\$ 32,556	5	(\$ 270,852)	(16)	\$ 80,999	6
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 1,286)	-	\$ 33,296	5	\$ 23,936	1	\$ 47,997	4
8620	非控制權益	34	-	68	-	64	-	70	-
8600		(\$ 1,252)	-	\$ 33,364	5	\$ 24,000	1	\$ 48,067	4
	綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 84,548)	(10)	\$ 32,420	5	(\$ 270,442)	(16)	\$ 80,664	6
8720	非控制權益	(549)	-	136	-	(410)	-	335	-
8700		(\$ 85,097)	(10)	\$ 32,556	5	(\$ 270,852)	(16)	\$ 80,999	6
	每股（虧損）盈餘（附註二三）								
9710	基 本	(\$ 0.02)		\$ 0.64		\$ 0.46		\$ 0.93	
9810	稀 釋	(\$ 0.02)		\$ 0.64		\$ 0.46		\$ 0.92	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖順榮

經理人：陳建龍

會計主管：張振成

光菱電子股份有限公司及其子公司

合併財務報告

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益						(附註二十)				
								其他權益項目				
								透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
								國外營運機構財務報表換算之兌換差額				
								未實現(損)益				
								總計			非控制權益(附註二十)	
								權益總額				
代碼		股數(仟股)	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘					
A1	113 年 1 月 1 日餘額	51,810	\$ 518,103	\$ 50,757	\$ 306,802	\$ 73,746	\$ 775,682	(\$ 28,156)	\$ 128,037	\$ 1,824,971	\$ 4,670	\$ 1,829,641
	112 年度盈餘分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,284	-	(6,284)	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(41,448)	-	-	(41,448)	-	(41,448)
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	47,997	-	-	47,997	70	48,067
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	22,194	10,473	32,667	265	32,932
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	47,997	22,194	10,473	80,664	335	80,999
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	2,112	-	(2,112)	-	-	-
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	51,810	\$ 518,103	\$ 50,757	\$ 313,086	\$ 73,746	\$ 778,059	(\$ 5,962)	\$ 136,398	\$ 1,864,187	\$ 5,005	\$ 1,869,192
A1	114 年 1 月 1 日餘額	51,810	\$ 518,103	\$ 50,757	\$ 313,086	\$ 73,746	\$ 844,501	\$ 2,720	\$ 576,930	\$ 2,379,843	\$ 5,096	\$ 2,384,939
	113 年度盈餘分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	11,655	-	(11,655)	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(56,991)	-	-	(56,991)	-	(56,991)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	23,936	-	-	23,936	64	24,000
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(63,163)	(231,215)	(294,378)	(474)	(294,852)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	23,936	(63,163)	(231,215)	(270,442)	(410)	(270,852)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	51,810	\$ 518,103	\$ 50,757	\$ 324,741	\$ 73,746	\$ 799,791	(\$ 60,443)	\$ 345,715	\$ 2,052,410	\$ 4,686	\$ 2,057,096

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖順榮

經理人：陳建龍

會計主管：張振成

光菱電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利	\$ 42,812	\$ 58,883
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	9,503	11,637
A20200	攤銷費用	903	559
A20300	預期信用減損損失	2,811	1,987
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	1,093	-
A20900	財務成本	4,972	3,949
A21200	利息收入	(3,157)	(5,139)
A21300	股利收入	(7,128)	(6,854)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	298	382
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	146	-
A22900	租賃修改損失（利益）	45	(32)
A23700	（迴轉）提列存貨跌價及呆滯 損失	(58,631)	251
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收款項	32,047	(217,219)
A31180	其他應收款	(487)	543
A31200	存 貨	75,697	137,275
A31240	其他流動資產	(4,465)	5,285
A32150	應付款項	105,691	20,289
A32180	其他應付款	(28,004)	3,241
A32240	淨確定福利資產－非流動	(246)	(162)
A32990	其他流動負債	993	1,314
A33000	營運產生之現金	174,893	16,189
A33100	收取之利息	3,149	4,487
A33500	支付之所得稅	(1,803)	(15,225)
AAAA	營業活動之淨現金流入	176,239	5,451

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 14,864)	\$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(34,581)	(405)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	35,435	405
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	154	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,589)	(766)
B02800	處分不動產、廠房及設備	43	-
B03700	存出保證金(增加)減少	(250)	26,234
B04500	購置無形資產	-	(4,436)
B07600	收取之股利	<u>7,128</u>	<u>14,654</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(9,524)</u>	<u>35,686</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	900,424	720,911
C00200	短期借款減少	(822,938)	(900,771)
C04020	租賃負債本金償還	(7,423)	(9,102)
C05600	支付之利息	<u>(4,889)</u>	<u>(3,989)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>65,174</u>	<u>(192,951)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(90,381)</u>	<u>30,718</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	141,508	(121,096)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>445,857</u>	<u>574,362</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 587,365</u>	<u>\$ 453,266</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：廖順榮



經理人：陳建龍



會計主管：張振成



光菱電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

光菱電子股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 76 年 8 月 15 日奉經濟部核准設立，主要營業項目係經營電腦週邊設備、電子零組件等之代理、買賣及進出口貿易業務。

本公司股票自 92 年 10 月 2 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。合併財務報告中其他公司係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣為功能性貨幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日
「IFRS會計準則之年度改善－第11冊」	2026年1月1日
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9－比較資訊」	2023年1月1日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) IASB已發布但尚未經金管會認可並發布生效之IFRS會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、

帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按

公允價值衡量之金融資產包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其股利、利息係分別認列於其他收入及利息收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註二五。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (i) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (ii) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、原始到期日超過 3 個月之定期存款及存出保證金等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (i) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (ii) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

信用減損金融資產係指發行人或債務人已發生重大財務困難、違約、債務人很有可能聲請破產或其他財務重整或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

B. 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務時，代表金融資產已發生違約。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，相關利益或損失係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註二五。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯及外匯交換合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明請參閱 113 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
零用金	\$ 457	\$ 419	\$ 500
銀行支票存款	11,307	4,508	3,372
銀行活期存款	489,960	380,747	408,507
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	85,641	60,183	40,887
	<u>\$ 587,365</u>	<u>\$ 445,857</u>	<u>\$ 453,266</u>

原始到期日在三個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
市場利率區間	3.60%~4.20%	3.60%~4.00%	2.40%~4.60%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 27,167	\$ 35,742	\$ 52,333
受限制定期存款	5,860	-	-
	<u>\$ 33,027</u>	<u>\$ 35,742</u>	<u>\$ 52,333</u>
市場利率區間	0.88%~4.00%	2.18%~3.70%	2.18%~5.20%

本公司設定銀行定期存款質押擔保，作為子公司友菱株式會社銀行借款額度之擔保品。按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊請參閱附註二七。

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具—流動（113年12月31日及6月30日：無）

	114年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	
衍生工具（未指定避險）	
—遠期外匯合約	<u>\$ 297</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>	
衍生工具（未指定避險）	
—外匯交換合約	<u>\$ 1,544</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之衍生性合約如下：

114年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	114年7月10日	USD 500/NTD 14,933
外匯交換	美金兌新台幣	114年8月7日至 114年8月18日	USD 4,000/NTD 117,646

合併公司從事遠期外匯及外匯交換交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票			
菱光科技股份有限公司 （菱光公司）	\$ 268,346	\$ 320,681	\$ 170,175
東友科技股份有限公司 （東友公司）	223,359	315,330	203,365
科誠股份有限公司 （科誠公司）	15,085	-	-
未上市（櫃）股票			
益士伯電子股份有限公司	103,781	106,190	103,675
世紀創新股份有限公司	5,200	4,988	4,901
光倫電子股份有限公司 （光倫公司）	4,054	4,030	4,140
光友股份有限公司	5,301	4,837	4,896
小計	<u>625,126</u>	<u>756,056</u>	<u>491,152</u>
<u>國外投資</u>			
未上市（櫃）普通股			
Blue Mouse Technology Co., Ltd.	819	1,187	1,060
國外非上市（櫃）特別股			
Arques Technology Inc.	-	-	-
	<u>\$ 625,945</u>	<u>\$ 757,243</u>	<u>\$ 492,212</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司董事會於 114 年 5 月決議在 20,000 仟元之額度內，於公開市場取得科誠公司之普通股，截至 114 年 6 月 30 日止，本公司對科誠公司普通股之累計取得成本為 14,864 仟元。

合併公司持有有價證券情形請詳附表二。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 179,927	\$ 220,279	\$ 182,458
減：備抵損失	(1,799)	(2,203)	(1,825)
	<u>\$ 178,128</u>	<u>\$ 218,076</u>	<u>\$ 180,633</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 701,330	\$ 638,684	\$ 725,042
減：備抵損失	(7,737)	(7,113)	(7,841)
	<u>\$ 693,593</u>	<u>\$ 631,571</u>	<u>\$ 717,201</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 202,738	\$ 257,079	\$ 9,854
減：備抵損失	(2,017)	-	-
	<u>\$ 200,721</u>	<u>\$ 257,079</u>	<u>\$ 9,854</u>
<u>其他應收款</u>			
應收股利－關係人（附註二			
六）	\$ 5,850	\$ -	\$ -
應收利息	451	443	877
其 他	501	14	57
	6,802	457	934
減：備抵損失	(17)	-	(15)
	<u>\$ 6,785</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 919</u>

(一) 應收票據及應收帳款－按攤銷後成本衡量

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 150 天，應收票據及帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責人員負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	合計
總帳面金額	\$ 1,007,662	\$ 67,077	\$ 1,983	\$ 7,273	\$ 1,083,995
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(10,062)	(671)	(20)	(800)	(11,553)
攤銷後成本	\$ 997,600	\$ 66,406	\$ 1,963	\$ 6,473	\$ 1,072,442

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	合計
總帳面金額	\$ 1,031,913	\$ 47,561	\$ 16,087	\$ 20,481	\$ 1,116,042
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(7,835)	(618)	(347)	(516)	(9,316)
攤銷後成本	\$ 1,024,078	\$ 46,943	\$ 15,740	\$ 19,965	\$ 1,106,726

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期超過 120 天	合計
總帳面金額	\$ 785,961	\$ 70,295	\$ 32,780	\$ 28,318	\$ 917,354
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(7,474)	(703)	(328)	(1,161)	(9,666)
攤銷後成本	\$ 778,487	\$ 69,592	\$ 32,452	\$ 27,157	\$ 907,688

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 9,316	\$ 7,508
本期提列減損損失	2,793	1,990
外幣換算差額	(556)	168
期末餘額	\$ 11,553	\$ 9,666

(二) 其他應收款

其他應收款係按預期信用損失評估備抵損失。另已發生違約之應收票據及帳款係轉列催收款（帳列其他非流動資產），並全數提列備抵損失。

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 18
本期提列（迴轉）減損損失	18	(3)
外幣換算差額	(1)	-
期末餘額	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 15</u>

十一、存 貨

合併公司之存貨主要係電子零組件之成品。

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 749,360 仟元、574,339 仟元、1,483,881 仟元及 1,149,569 仟元。

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括（迴轉）提列存貨跌價損失(51,590)仟元、(17,211)仟元、(58,631)仟元及 251 仟元。迴轉備抵存貨跌價及呆滯損失係因呆滯存貨去化所致。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本公司合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本 公 司	香港全茂國際有限公司（全茂國際）	轉投資業務	100.0%	100.0%	100.0%	1.
	新加坡光菱電子股份有限公司（新加坡光菱）	轉投資業務	92.5%	92.5%	92.5%	2.
	馬來西亞光菱電子股份有限公司（馬來西亞光菱）	積體電路、電子零組件等商品之買賣	100.0%	100.0%	100.0%	-

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
全茂國際	友菱株式會社(日本友菱)	積體電路、電子零組件等商品之買賣	100.0%	100.0%	100.0%	-
	光菱電子(香港)有限公司(香港光菱)	積體電路、電子零組件等商品之買賣	100.0%	100.0%	100.0%	1.
	上海友菱電子有限公司(友菱電子)	積體電路、電子零組件等商品之買賣	100.0%	100.0%	100.0%	1.
	光菱電子(深圳)有限公司(深圳光菱)	積體電路、電子零組件等商品之買賣	100.0%	100.0%	100.0%	1.

1. 截至 114 年 6 月底止，本公司透過 100%持有之全茂國際轉投資香港光菱、友菱電子及深圳光菱分別為港幣 5,840 仟元、美金 900 仟元及港幣 4,000 仟元。

2. 本公司董事會已於 106 年 8 月 11 日決議停止新加坡光菱之積體電路、電子零組件等商品之買賣業務，並將主營業項目轉為投資上市櫃公司個別有價證券。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本 公 司	美國光菱電子公司 (美國光菱)	積體電路、電子零組件等商品之買賣	51.0%	51.0%	51.0%	1.

1. 本公司因歷年來認列美國光菱之投資損失，致對該公司長期股權投資之帳面餘額降為零。本公司董事會已於 92 年 6 月 25 日決議解散美國光菱，該公司已無營業活動，因是未納入編製本合併財務報告中。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
個別不重大之關聯企業			
天達投資股份有限公司 (天達公司)	\$ 300,540	\$ 392,335	\$ 216,858

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
天達公司	27.27%	27.27%	27.27%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本期淨損	(\$ 83)	(\$ 164)	(\$ 298)	(\$ 382)
其他綜合(損)益	(2,160)	(21)	(85,647)	3,960
綜合損益總額	(\$ 2,243)	(\$ 185)	(\$ 85,945)	\$ 3,578

天達公司於114年3月14日經股東會決議通過113年度盈餘分配案，每股分配現金股利0.3元，合併公司共獲配現金股利5,850仟元，截至114年6月30日止，合併公司尚未收取該等股利。

天達公司於113年3月26日經股東會決議通過112年度盈餘分配案，每股分配現金股利0.4元，合併公司共獲配現金股利7,800仟元。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊」。

十四、不動產、廠房及設備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土 地	\$ 38,079	\$ 38,079	\$ 38,079
房屋及建築物	35,184	35,939	36,693
交通及運輸設備	1,640	418	471
生財器具及其他設備	3,151	3,193	4,320
	<u>\$ 78,054</u>	<u>\$ 77,629</u>	<u>\$ 79,563</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於114年及113年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	34至55年
交通及運輸設備	5至6年
生財器具及其他設備	3至6年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面價值			
建築物	\$ 18,615	\$ 7,081	\$ 11,460
運輸設備	9,954	9,920	9,632
其他	1,083	101	1,439
	<u>\$ 29,652</u>	<u>\$ 17,102</u>	<u>\$ 22,531</u>
	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 23,834</u>
			<u>\$ 12,474</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 2,060	\$ 3,056	\$ 4,564
運輸設備	1,019	1,022	2,038
其他	397	425	794
	<u>\$ 3,476</u>	<u>\$ 4,503</u>	<u>\$ 7,396</u>
			<u>\$ 9,099</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 12,046</u>	<u>\$ 9,535</u>	<u>\$ 13,285</u>
非流動	<u>\$ 17,764</u>	<u>\$ 7,707</u>	<u>\$ 9,465</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	1.50%~3.70%	1.50%~3.70%	1.50%~3.70%
運輸設備	1.50%~1.93%	1.50%~1.93%	1.50%~1.80%
其他	1.90%~2.20%	1.50%~2.20%	1.50%~2.20%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為會議室、辦公室及倉庫使用，租賃期間為 1~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

合併公司亦承租運輸設備以供營業使用，租賃期間為 2~5 年。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 2,165</u>	<u>\$ 1,074</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 62</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 4,718)</u>	<u>(\$ 5,285)</u>	<u>(\$ 9,911)</u>	<u>(\$ 10,421)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干其他設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土地	<u>\$ 4,975</u>	<u>\$ 4,975</u>	<u>\$ 4,975</u>
房屋及建築物	<u>12,014</u>	<u>12,334</u>	<u>12,654</u>
	<u>\$ 16,989</u>	<u>\$ 17,309</u>	<u>\$ 17,629</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司投資性不動產之房屋及建築物重大組成部分主要為辦公室及停車位，係以直線基礎按 54 年計提折舊。

合併公司所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

投資性不動產於 113 年及 112 年 12 月 31 日之公允價值分別為 54,656 仟元及 54,098 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 113 年及 112 年 12 月 31 日，114 年及 113 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十七、借 款

短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行借款	\$ 24,800	\$ 74,800	\$ 81,800
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	498,017	371,758	271,463
	<u>\$ 522,817</u>	<u>\$ 446,558</u>	<u>\$ 353,263</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.88%~3.95%、1.89%~4.30%及 1.90%~4.50%。

十八、其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流 動			
應付股利（附註二六）	\$ 56,991	\$ -	\$ 41,448
應付薪資及獎金	17,798	43,787	24,039
員工酬勞及董事酬勞	20,857	16,925	16,259
其 他	14,520	20,384	15,265
	<u>\$ 110,166</u>	<u>\$ 81,096</u>	<u>\$ 97,011</u>

十九、退職後福利計畫

114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 123 仟元、81 仟元、246 仟元及 162 仟元。

二十、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數（仟股）	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>51,810</u>	<u>51,810</u>	<u>51,810</u>
已發行股本	<u>\$ 518,103</u>	<u>\$ 518,103</u>	<u>\$ 518,103</u>

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
得用以彌補虧損、發放 <u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 49,000	\$ 49,000	\$ 49,000
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權 權益變動數(2)	1,146	1,146	1,146
採用權益法認列關聯 企業股權淨值之變 動數(2)	<u>611</u>	<u>611</u>	<u>611</u>
	<u>\$ 50,757</u>	<u>\$ 50,757</u>	<u>\$ 50,757</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數，或本公司認列屬關聯企業權益交易產生之資本公積調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並提報最近一次股東會。另本公司無虧損時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將法定盈餘公積（超過實收資本額百分之二十五之部分）及符合公司法規定之資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並提報最近一次股東會。

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，除現金股利外，由董事會擬具盈餘分配議案，提請

股東會決議。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策係參酌獲利狀況、資本、財務結構及未來營運需求等因素，同時為兼顧投資人權益，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，惟現金股利之分派比例以不低於股東股利總額之10%為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。

本公司依金管證發字第1090150022號等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司113及112年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 11,655	\$ 6,284		
現金股利	<u>56,991</u>	<u>41,448</u>	\$ 1.10	\$ 0.80
	<u>\$ 68,646</u>	<u>\$ 47,732</u>		

上述現金股利已分別於114年3月12日及113年3月14日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於114年5月27日及113年6月18日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,720	(\$ 28,156)
當期產生		
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(78,954)	27,743
所得稅影響數	<u>15,791</u>	(<u>5,549</u>)
期末餘額	<u>(\$ 60,443)</u>	<u>(\$ 5,962)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 576,930</u>	<u>\$ 128,037</u>
當期產生		
未實現損益－權益工具	(145,642)	6,500
採用權益法之關聯企業		
之份額	(85,647)	3,960
所得稅影響數	<u>74</u>	<u>13</u>
本期其他綜合損益	<u>(231,215)</u>	<u>10,473</u>
採用權益法認列之關聯企業		
處分權益工具累計損益移		
轉至保留盈餘	<u>-</u>	<u>(2,112)</u>
期末餘額	<u>\$ 345,715</u>	<u>\$ 136,398</u>

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 5,096</u>	<u>\$ 4,670</u>
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	64	70
國外營運機構財務報表		
換算之兌換差額	(553)	268
透過其他綜合損益按公		
允價值衡量之金融資		
產未實現損益	<u>79</u>	<u>(3)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,686</u>	<u>\$ 5,005</u>

二一、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
現金及約當現金	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 2,609</u>	<u>\$ 3,781</u>
按攤銷後成本衡量之金				
融資產	<u>543</u>	<u>869</u>	<u>548</u>	<u>1,358</u>
合 計	<u>\$ 1,915</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 3,157</u>	<u>\$ 5,139</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 7,128	\$ 6,854	\$ 7,128	\$ 6,854
租金收入（附註十六）	384	367	764	734
政府補助收入	10	-	10	617
董事酬勞	3,874	3,702	3,874	3,702
其 他	282	325	766	1,084
合 計	<u>\$ 11,678</u>	<u>\$ 11,248</u>	<u>\$ 12,542</u>	<u>\$ 12,991</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	(\$ 69,018)	\$ 2,855	(\$ 58,934)	\$ 22,145
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨損失	(1,093)	-	(1,093)	-
其 他	(403)	(128)	(607)	(288)
合 計	<u>(\$ 70,514)</u>	<u>\$ 2,727</u>	<u>(\$ 60,634)</u>	<u>\$ 21,857</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 2,351	\$ 1,623	\$ 4,687	\$ 3,760
租賃負債利息	141	92	262	183
其 他	21	5	23	6
合 計	<u>\$ 2,513</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 4,972</u>	<u>\$ 3,949</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 722	\$ 1,116	\$ 1,787	\$ 2,218
使用權資產	3,476	4,503	7,396	9,099
投資性不動產	160	160	320	320
無形資產	451	455	903	559
合 計	<u>\$ 4,809</u>	<u>\$ 6,234</u>	<u>\$ 10,406</u>	<u>\$ 12,196</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 4,198	\$ 5,619	\$ 9,183	\$ 11,317
營業外支出	160	160	320	320
	<u>\$ 4,358</u>	<u>\$ 5,779</u>	<u>\$ 9,503</u>	<u>\$ 11,637</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 451	\$ 455	\$ 903	\$ 559

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 41,873	\$ 58,735	\$ 96,446	\$ 106,791
勞健保費用	3,173	3,068	7,101	6,686
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	2,527	2,638	5,116	5,184
確定福利計畫	(123)	(81)	(246)	(162)
	2,404	2,557	4,870	5,022
其他員工福利費用	2,421	2,041	4,888	4,360
員工福利費用合計	\$ 49,871	\$ 66,401	\$ 113,305	\$ 122,859
依功能別彙總				
營業費用	\$ 49,871	\$ 66,401	\$ 113,305	\$ 122,859

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 7.5% 及不高於 2.2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以不低於當年度提撥之員工酬勞總額之 15% 為基層員工酬勞。本公司 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞(含基層員工酬勞)及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	9.0%	8.9%
董事酬勞	2.2%	2.2%

金 額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 94)	\$ 4,103	\$ 3,160	\$ 5,970
董事酬勞	(24)	1,003	772	1,459

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 12 日及 113 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	13,601	\$	7,096
董事酬勞		3,324		1,734

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,688	\$ 3,768	\$ 7,819	\$ 6,526
未分配盈加徵	2,395	755	2,395	755
以前年度之調整	164	(69)	53	(190)
	<u>4,247</u>	<u>4,454</u>	<u>10,267</u>	<u>7,091</u>
遞延所得稅				
本期產生者	8,030	6,425	8,671	3,721
以前年度之調整	(126)	4	(126)	4
	<u>7,904</u>	<u>6,429</u>	<u>8,545</u>	<u>3,725</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12,151</u>	<u>\$ 10,883</u>	<u>\$ 18,812</u>	<u>\$ 10,816</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 18,734	(\$ 1,749)	\$ 15,791	(\$ 5,549)
— 透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產未 實現評價損益	43	1	74	13
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 18,777</u>	<u>(\$ 1,748)</u>	<u>\$ 15,865</u>	<u>(\$ 5,536)</u>

(三) 本期所得稅資產與負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
本期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 96	\$ 58	\$ -
本期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 9,925	\$ 1,516	\$ 6,063

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度以前之所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	(\$ 0.02)	\$ 0.64	\$ 0.46	\$ 0.93
稀釋每股（虧損）盈餘	(\$ 0.02)	\$ 0.64	\$ 0.46	\$ 0.92

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股（虧損）盈餘之淨（損）利	(\$ 1,286)	\$ 33,296	\$ 23,936	\$ 47,997

股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	51,810	51,810	51,810	51,810
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	208	177	304
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	51,810	52,018	51,987	52,114

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司於 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日為虧損，因員工酬勞具反稀釋作業，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司整體策略與過往年度維持不變。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 297	\$ -	\$ 297
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
－國內上市（櫃）股票	\$ 506,790	\$ -	\$ -	\$ 506,790
－國內未上市（櫃）股票	-	-	118,336	118,336
－國外未上市（櫃）股票	-	-	819	819
	<u>\$ 506,790</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,155</u>	<u>\$ 625,945</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,544	\$ -	\$ 1,544

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	\$ 636,011	\$ -	\$ -	\$ 636,011
－國內未上市（櫃）股票	-	-	120,045	120,045
－國外未上市（櫃）股票	-	-	1,187	1,187
	<u>\$ 636,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,232</u>	<u>\$ 757,243</u>

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	\$ 373,540	\$ -	\$ -	\$ 373,540
－國內未上市（櫃）股票	-	-	117,612	117,612
－國外未上市（櫃）股票	-	-	1,060	1,060
	<u>\$ 373,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,672</u>	<u>\$ 492,212</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 121,232	\$ 122,475
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(1,478)	(4,067)
匯率影響	(599)	264
期末餘額	<u>\$ 119,155</u>	<u>\$ 118,672</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯及 外匯交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內及國外未上市(櫃) 權益投資	市場法：以從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場交易之成交价格、該價格之價值乘數及相關交易資訊，決定公允價值。 資產法：係以企業之資產負債表為基礎，逐項評估企業之有形、無形資產及其應承擔之負債之價值，以決定企業之公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 297	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	625,945	757,243	492,212
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	1,706,895	1,596,071	1,421,332
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	1,544	-	-
按攤銷後成本衡量(註2)	1,059,067	848,047	746,933

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、原始到期日超過 3 個月之定期存款、質押定期存款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括衍生工具、權益投資、應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司透過外幣資產及負債以自然抵銷之方式規避匯率波動之影響，再針對外幣淨部位配合遠期外匯及外匯交換合約來規避相關風險。遠期外匯合約之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核，合併公司未以投機目的而進行遠期外匯合約之交易。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當各營運個體功能性貨幣對美金之匯率升值及貶值 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 5% 時，將使稅前淨利之金額增加；當功能性貨幣相對於美金升值 5% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	114年6月30日	113年6月30日
損 益	<u>\$ 26,911</u>	<u>\$ 22,618</u>

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入及維持營運資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 118,668	\$ 42,808	\$ 92,581
－金融負債	451,915	218,947	246,085
具現金流量利率風險			
－金融資產	489,960	433,864	409,146
－金融負債	100,712	244,853	129,928

敏感度分析

合併公司所持有之固定利率金融資產／負債因皆按攤銷後成本衡量，故不列入分析；浮動利率金融資產／負債分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以市場利率上升／下降0.1%作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降0.1%，對合併公司114年及113年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別增加／減少195仟元及140仟元。

(3) 其他價格風險

權益價格風險主係合併公司為持有股票等權益工具投資所產生之風險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合，持續觀察各投資標的未來發展與市場趨勢以管理風險。

敏感度分析

若有價證券價格下跌5%（係採用相同基礎，且假設其他變動因素不變），114年及113年1月1日至6月30日之稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量

金融資產之公允價值下跌而減少 31,297 仟元及 24,611 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責人員負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已降低。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，且分散於不同產業。另合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故信用風險有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

合併公司之營運資金及銀行融資額度足以支應合併公司營運，故評估無法籌措資金以履行合約義務之風險不大。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

114 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 536,250	\$ -	\$ 536,250
租賃負債	12,317	18,176	30,493
浮動利率工具	101,234	-	101,234
固定利率工具	<u>423,420</u>	<u>-</u>	<u>423,420</u>
	<u>\$1,073,221</u>	<u>\$ 18,176</u>	<u>\$1,091,397</u>

113 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 401,489	\$ -	\$ 401,489
租賃負債	9,788	8,046	17,834
浮動利率工具	245,929	-	245,929
固定利率工具	<u>202,457</u>	<u>-</u>	<u>202,457</u>
	<u>\$ 859,663</u>	<u>\$ 8,046</u>	<u>\$ 867,709</u>

113 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 393,670	\$ -	\$ 393,670
租賃負債	13,612	9,654	23,266
浮動利率工具	130,714	-	130,714
固定利率工具	<u>224,566</u>	<u>-</u>	<u>224,566</u>
	<u>\$ 762,562</u>	<u>\$ 9,654</u>	<u>\$ 772,216</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

114 年 6 月 30 日 (113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日：無)

	要 求 即 付 或		
	短 於 1 個 月	1~3個月	3個月至1年
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ -	\$ 117,646	\$ -
一流 出	-	(119,190)	-
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,544)</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無衍生金融負債。

(3) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行無擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 512,571	\$ 371,758	\$ 271,463
－未動用金額	<u>1,501,760</u>	<u>1,814,021</u>	<u>1,692,016</u>
	<u>\$2,014,331</u>	<u>\$2,185,779</u>	<u>\$1,963,479</u>
銀行擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 24,800	\$ 74,800	\$ 81,800
－未動用金額	<u>104,068</u>	<u>7,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 128,868</u>	<u>\$ 81,800</u>	<u>\$ 81,800</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
東友科技股份有限公司	本公司之法人董事
菱光科技股份有限公司	本公司之法人董事
南昌菱光科技有限公司	實質關係人
東友數碼科技（東莞）有限公司	實質關係人
光倫電子股份有限公司	實質關係人
日晟股份有限公司	實質關係人
倍晟電子貿易（上海）有限公司	實質關係人
天達投資股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人				
	南昌菱光科技 有限公司	\$ 106,526	\$ 896	\$ 246,844	\$ 896
	其他實質關係 人	1,627	7,524	4,566	11,958
	本公司之法人董事	<u>6,408</u>	<u>3,565</u>	<u>11,074</u>	<u>7,171</u>
		<u>114,561</u>	<u>11,985</u>	<u>262,484</u>	<u>20,025</u>
其他營業收 入	本公司之法人董事	<u>1,994</u>	<u>1,811</u>	<u>3,964</u>	<u>3,665</u>
		<u>\$ 116,555</u>	<u>\$ 13,796</u>	<u>\$ 266,448</u>	<u>\$ 23,690</u>

本公司對關係人之銷售價格及收款條件，與一般市場行情無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 342	\$ 43	\$ 511	\$ 58
本公司之法人董事	<u>1,515</u>	<u>-</u>	<u>1,651</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,857</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 2,162</u>	<u>\$ 58</u>

本公司對關係人之進貨價格及付款條件，與一般市場行情無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人			
	南昌菱光科技 有限公司	\$ 193,179	\$ 246,361	\$ 900
	其他實質關係 人	678	4,313	4,531
	本公司之法人董事	<u>8,881</u>	<u>6,405</u>	<u>4,423</u>
		<u>202,738</u>	<u>257,079</u>	<u>9,854</u>
	減：備抵損失	<u>(2,017)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 200,721</u>	<u>\$ 257,079</u>	<u>\$ 9,854</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項提列之備抵損失為 2,017 仟元(113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日經評估無須提列)。

(五) 其他應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應收款	關聯企業			
	天達投資股份有限公司	\$ 5,850	\$ -	\$ -

114年6月30日其他應收款餘額係應收天達投資股份有限公司之現金股利。

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款－關係人	實質關係人	\$ -	\$ 50	\$ -
	本公司之法人董事	4,589	1,275	-
		\$ 4,589	\$ 1,325	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額均未提供擔保。

(七) 其他應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款－應付股利	本公司之法人董事			
	東友科技股份有限公司	\$ 10,993	\$ -	\$ 7,995
	菱光科技股份有限公司	10,870	-	7,906
	關聯企業	5,598	-	4,071
		\$ 27,461	\$ -	\$ 19,972

(八) 對主要管理階層之獎酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,221	\$ 6,783	\$ 14,021	\$ 14,697
退職後福利	195	169	371	341
	\$ 6,416	\$ 6,952	\$ 14,392	\$ 15,038

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司分別與第一商業銀行股份有限公司（第一銀行）及上海商業儲蓄銀行股份有限公司（上海商銀）簽訂借款合同，每年展期一次，截至114年6月30日暨113年12月31日及6月30日止，擔保

借款額度皆為 81,800 仟元，合併公司業已提供下列土地及房屋及定期存款作為該融資額度之擔保品。

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	抵 押 機 構
不動產、廠房及設備				
汐止之土地及房屋 (帳面價值)	\$ 39,818	\$ 40,245	\$ 40,672	第一銀行
汐止及高雄之土地 及房屋 (帳面價值)	<u>18,230</u>	<u>18,387</u>	<u>18,543</u>	上海商銀
	58,048	58,632	59,215	
投資性不動產				
台北之土地及房屋 (帳面價值)	16,989	17,309	17,629	第一銀行
按攤銷後成本衡量之金融資 產	<u>5,860</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	第一銀行
	<u>\$ 80,897</u>	<u>\$ 75,941</u>	<u>\$ 76,844</u>	

二八、重要合約

- (一) 本公司與台灣三菱電機股份有限公司於 90 年 1 月 1 日簽訂代理銷售半導體合約。合約有效期間為 1 年，若雙方當事者未於契約期間或更新期間終止前 3 個月內提出異議，則自動續約 1 年。
- (二) 本公司與 KYOCERA Display Corporation (原名：OPTREX CORPORATION) 於 88 年 1 月 11 日簽訂代理銷售其產品之經銷合約。合約有效期間為 1 年，以後若雙方當事者未於契約期間或更新期間終了前 3 個月內，以書面終止契約者，本合約自動續約 1 年。依合約規定，本公司佣金收入依淨收入之約定比例計算之。
- (三) 本公司與日商 Isahaya Electronics Sales Asia Ltd. (係日本三菱電機株式會社部門分割成立之新公司) 於 97 年 1 月 25 日簽訂代理銷售其產品之經銷合約，合約有效期間至 97 年 12 月 31 日止，若雙方當事人於合約屆滿 3 個月前未以書面通知他方不再續約，則自動續約 1 年。
- (四) 本公司與益士伯電子股份有限公司於 106 年 8 月 8 日簽訂代理銷售其產品之經銷協定。合約有效期間為 1 年。若雙方當事者未於合約屆滿前 3 個月內，以書面終止契約者，本合約自動續約 1 年。

(五) 本公司與台灣東芝電子零組件股份有限公司於 112 年 7 月 1 日簽訂代理銷售其產品之經銷協定。合約有效期間為 1 年，若雙方當事者未於契約期間或更新期間終止前 3 個月內提出異議，則自動續約 1 年。

(六) 本公司與菱光股份有限公司於 113 年 11 月 7 日簽訂代理銷售其產品之經銷協定。合約有效期間為 1 年，雙方當事者若欲續約須於契約屆滿後另簽訂新約。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	27,802	29.3000 (美 金：新台幣)		\$	814,604		
		872	7.1621 (美 金：人民幣)			25,561		
		7,210	7.8510 (美 金：港 幣)			211,255		
<u>衍生工具</u>								
美 金		500	29.3000 (美 金：新台幣)			297		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		9,038	29.3000 (美 金：新台幣)			264,806		
		5,279	7.1621 (美 金：人民幣)			154,675		
		3,198	7.8510 (美 金：港 幣)			93,710		
<u>衍生工具</u>								
美 金		4,000	29.3000 (美 金：新台幣)			1,544		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	25,156	32.7850 (美 金：新台幣)		\$	824,729		
		6,913	7.7653 (美 金：港 幣)			226,647		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 金		5,245	32.7850 (美 金：新台幣)			171,964		
		2,920	7.3213 (美 金：人民幣)			95,719		
		2,083	7.7653 (美 金：港 幣)			68,285		

113 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	19,196	32.4500 (美 金：新台幣)		\$	622,905		
		7,663	7.8099 (美 金：港 幣)			248,671		
		352	4.9182 (美 金：馬 幣)			11,407		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 金		6,209	32.4500 (美 金：新台幣)			201,480		
		4,337	7.3003 (美 金：人民幣)			140,740		
		2,724	7.8099 (美 金：港 幣)			88,395		

合併公司於 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損益（已實現及未實現）分別為損失 69,018 仟元、利益 2,855 仟元、損失 58,934 仟元及利益 22,145 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業部分）：(附表二)

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表四)。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表八)

(二) 轉投資事業相關資訊：(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區因素。

本公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	亞	洲	國	內	調 整 及 沖 銷	合	併
來自本公司及子公司以外客							
戶之收入	\$	568,228	\$	1,168,248	\$	-	\$ 1,736,476
來自本公司及子公司之收入		<u>239,988</u>		<u>370,485</u>	(	<u>610,473</u>)	<u>-</u>
收入合計	\$	<u>808,216</u>	\$	<u>1,538,733</u>	(	<u>610,473</u>)	<u>\$ 1,736,476</u>
部門別利益	\$	<u>47,214</u>	\$	<u>45,803</u>	\$	-	\$ 93,017
其他損益－淨額							(<u>50,205</u>)
繼續營業單位稅前利益							<u>\$ 42,812</u>
可辨認資產	\$	<u>1,028,221</u>	\$	<u>3,189,203</u>	(	<u>926,451</u>)	<u>\$ 3,290,973</u>

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	亞	洲	國	內	調 整 及 沖 銷	合	併
來自本公司及子公司以外客							
戶之收入	\$	588,139	\$	752,584	\$	-	\$ 1,340,723
來自本公司及子公司之收入		<u>1,703</u>		<u>401,219</u>	(	<u>402,922</u>)	<u>-</u>
收入合計	\$	<u>589,842</u>	\$	<u>1,153,803</u>	(	<u>402,922</u>)	<u>\$ 1,340,723</u>
部門別利益	\$	<u>5,308</u>	\$	<u>17,919</u>	\$	-	\$ 23,227
其他損益－淨額							<u>35,656</u>
繼續營業單位稅前利益							<u>\$ 58,883</u>
可辨認資產	\$	<u>1,026,740</u>	\$	<u>2,733,599</u>	(	<u>970,848</u>)	<u>\$ 2,789,491</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、兌換損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

光菱電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	背 書 保 證 以 財 產 設 定 擔 保 之 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	光菱電子股份有限公司	上海友菱電子有限公司	2	\$ 615,723	\$ 366,714	\$ 239,634	\$ -	\$ -	11.68%	\$ 1,026,205	Y	N	Y	-
0	光菱電子股份有限公司	光菱電子(香港)股份有限公司	2	615,723	127,625	95,375	-	-	4.65%	1,026,205	Y	N	Y	-
0	光菱電子股份有限公司	光菱電子(深圳)股份有限公司	2	615,723	87,210	87,210	12,007	-	4.25%	1,026,205	Y	N	Y	-
0	光菱電子股份有限公司	友菱株式會社	2	615,723	10,405	10,405	712	4,120	0.51%	1,026,205	Y	N	N	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值百分之三十為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額（雙方間進貨或銷貨金額孰高者）。淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所載為準。

光菱電子股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券情形

民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 股 權 淨 值	
光菱電子股份有限公司	<u>普通股股票或股權憑證</u>							
	益士伯電子股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,741,585	\$ 103,781	8.8%	\$ 103,781	
	菱光科技股份有限公司	係本公司之法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,130,900	268,346	3.8%	268,346	
	世紀創新股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	290,516	5,200	3.5%	5,200	
	Blue Mouse Technology Co., Ltd.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	150	819	13.0%	819	
	東友科技股份有限公司	係本公司之法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	11,425,000	223,359	10.2%	223,359	
	光倫電子股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	975,454	4,054	2.9%	4,054	
	科誠股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	186,000	15,085	0.6%	15,085	
	<u>特 別 股</u>							
	Arques Technology Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,650,000	-		-	註 1
新加坡光菱電子股份有限公司	<u>普通股股票或股權憑證</u>							
	光友股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	62,500	5,301 (美金 181 仟元)	0.6%	5,301	

註 1：係為特別股，因此不予計算持股比例，本公司評估該股權投資之公允價值為 0。

光菱電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，其
餘金額為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
光菱電子股份有限公司	光菱電子（香港）有限公司	該公司係本公司之孫公司	銷 貨	\$ 229,651	14.92%	貨款月結 120 天	-	註 1	\$ 40,549	5.35%	註 2
光菱電子股份有限公司	光菱電子（香港）有限公司	該公司係本公司之孫公司	進 貨	238,304	17.10%	貨款月結 120 天	-	-	-	-	註 2
光菱電子股份有限公司	上海友菱電子有限公司	該公司係本公司之孫公司	銷 貨	140,547	9.13%	貨款月結 120 天	-	註 1	102,548	13.54%	註 2
光菱電子股份有限公司	南昌菱光股份有限公司	實質關係人	銷 貨	246,844	16.04%	貨款月結 120 天	-	註 1	193,179	25.51%	-

註 1：本公司為拓展海外市場而給予香港光菱、友菱電子及南昌菱光較長之授信期限。

註 2：於編製本合併財務報告時，業已全部沖銷。

光菱電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
金額為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註)	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
光菱電子股份有限公司	上海友菱電子有限公司	該公司係本公司之孫公司	\$ 102,548	—	\$ -	-	\$ 26,161	\$ -
光菱電子股份有限公司	南昌菱光科技有限公司	實質關係人	193,179	—	-	-	48,509	1,932

註：期後收回金額係指截至 114 年 8 月 11 日已收回之款項。

光菱電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期	期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
光菱電子股份有限公司	香港全茂國際有限公司	香港新界荃灣西樓角路1號新領域廣場12樓1211室	轉投資業務	\$ 79,121	\$ 79,121		18,300,000	100.0	\$ 661,339	\$ 35,379	\$ 35,379	註2及6
	新加坡光菱電子股份有限公司	8 Boon Lay Way #07-16 Trade Hub 21 Singapore 609964	轉投資業務	36,654	36,654		1,850,000	92.5	57,796	853	789	註2及6
	馬來西亞光菱電子股份有限公司	123-A Ground Floor, Wisma Lister Garden, Macalister Road, 10400 Penang Malaysia	積體電路、電子零組件等商品之買賣	8,527	8,527		1,000,000	100.0	44,686	(225)	(225)	註2及6
	友菱株式會社	東京都台東区柳橋一丁目12番2号	積體電路、電子零組件等商品之買賣	2,321	2,321		10,000	100.0	1,737	(131)	(131)	註2及6
	美國光菱電子公司	780 Montague Express way, Suite #503, San Jose, CA 95131	積體電路、電子零組件等商品之買賣	5,688	5,688		2,040,000	51.0	-	-	-	註1及2
	天達投資股份有限公司	臺北市中山區建國北路2段66號7樓	一般投資業	195,000	195,000		19,500,000	27.3	300,540	(1,091)	(298)	註4
香港全茂國際有限公司	光菱電子(香港)有限公司	香港新界荃灣西樓角路1號新領域廣場12樓1211室	積體電路、電子零組件等商品之買賣	港幣 5,840 仟元	港幣 5,840 仟元		5,840,000	100.0	港幣 49,673 仟元	港幣 1,219 仟元	港幣 1,219 仟元	註3及6

註1：因歷年來認列美國光菱之投資損失，致對該公司長期股權投資之帳面餘額降為零。本公司董事會已於92年6月25日決議解散美國光菱，該公司目前已無營業活動。

註2：該公司係本公司之子公司。

註3：該公司係本公司之孫公司。

註4：該公司係本公司之關聯企業。

註5：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註6：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

光菱電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額 匯出 收回	本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註 1)	被投資公司本期損益 (註 2 及 3)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 2 及 3)	期末投資帳面價值 (註 1 及 3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
上海友菱電子有限公司	從事積體電路、電子零組件等商品之買賣	\$ 26,370 (美金 900 仟元)	透過香港全茂國際有限公司轉投資	\$ 26,370 (美金 900 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 26,370 (美金 900 仟元)	100%	\$ 32,712 (港幣利益 8,000 仟元)	\$ 486,268 (港幣 130,297 仟元)	\$ -	註 5
光菱電子(深圳)有限公司	從事積體電路、電子零組件等商品之買賣	14,928 (港幣 4,000 仟元)	透過香港全茂國際有限公司轉投資	14,928 (港幣 4,000 仟元)	-	-	14,928 (港幣 4,000 仟元)	100%	(2,297) (港幣損失 562 仟元)	(5,822) (港幣 1,560 仟元)	-	註 5

本期期末累計自台灣匯出經 赴大陸地區投資金額核	經濟部投資審會 核准投資金額	經濟部投資審會 規定投資限額
\$ 41,298 (註 1) (美金 900 仟元及港幣 4,000 仟元)	\$ 41,298 (註 1) (美金 900 仟元及港幣 4,000 仟元)	\$ 1,231,446 (註 4)

註 1：係按 114 年 6 月 30 日買賣平均匯率換算。

註 2：係按 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率換算。

註 3：係依據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告計算。

註 4：係按 114 年 6 月 30 日淨值之 60% 計算。

註 5：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

光菱電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
上海友菱電子有限公司	銷貨	\$ 140,457	9.13%	\$ -	貨款月結 120 天	註 1	\$ 102,548	13.54%	(\$ 3,084)	註 2
光菱電子（香港）有限公司	銷貨	229,651	14.92%	-	貨款月結 120 天	註 1	40,549	5.35%	(5,837)	註 2
光菱電子（香港）有限公司	進貨	238,304	17.10%	-	貨款月結 120 天	-	-	-	-	註 2
光菱電子（深圳）有限公司	銷貨	50,442	10.30%	-	貨款月結 60 天	-	44,258	27.73%	-	註 2

註 1：本公司為拓展海外市場而給予香港光菱及友菱電子較長之授信期限。

註 2：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。

光菱電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易科目	往來金額 (註 4)	來往條件	情形 佔合併總營收或 總資產之比率(註 3)
0	光菱電子股份有限公司	上海友菱電子有限公司	母公司對子公司	應收關係人款項	\$ 102,548	(註 2)	3%
0	光菱電子股份有限公司	上海友菱電子有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	140,457	(註 2)	8%
0	光菱電子股份有限公司	光菱電子(香港)有限公司	母公司對子公司	銷貨成本	238,304	(註 2)	14%
0	光菱電子股份有限公司	光菱電子(香港)有限公司	母公司對子公司	應收關係人款項	40,549	(註 2)	1%
0	光菱電子股份有限公司	光菱電子(香港)有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	229,651	(註 2)	13%
1	光菱電子(香港)有限公司	光菱電子(深圳)有限公司	子公司對子公司	應收關係人款項	44,258	-	1%
1	光菱電子(香港)有限公司	光菱電子(深圳)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	50,442	-	3%

註 1：0 代表母公司；其餘代表子公司編號。

註 2：本公司為拓展海外市場給予子公司較長之授信期間，其餘交易條件及價格與一般交易無重大差異。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期間累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：係本合併財務報告之編製主體，於編製本合併財務報告時，業已全數沖銷。